

ホクギンレポート

新潟県の人口問題を考える(Ⅱ)

～県内自治体の人口動態と人口ビジョンの分析～

要 旨

1. 新潟県統計課の「新潟県の人口移動」によると、2015（平成27）年10月1日現在の県人口は2,305,098人（国勢調査速報）となった。新潟県の人口は終戦の年である1945年に230万人を超え、さらに1990年代後半には250万人近くまで増加したが、それをピークに減少に転じ、昨年は戦後最少人口を下回った。県内での2000年以降の人口動態の特徴を出生、死亡、転入、転出に分けてみると、出生数は2000年の21,886人から2015年では16,485人に減少し、普通出生率も8.9%（パーミル：人口千人当たり）から7.2%へと低下している。死亡数は2000年の21,835人から2015年には28,465人へと6,630人増加した。また、これに伴い、死亡率も8.9%から12.4%へと3.5ポイント上昇している。転入数は2000年と比べ2015年では10,558人減少した。年齢階層別にみると、若者の減少が顕著で、20～29歳が2000年比で▲39.5%と大きく減少した。転出数は2000年と比べ2015年では8,337人減少した。同期間の転出理由別動向をみると、「職業」を理由とする転出数は一桁減にとどまった。一方、「学業」を理由とする転出数は6割近い減少となっている。また、地域別の転入出先では「関東」が5割前後と大きな割合を占めている。
2. 2015年の県内30市町村の人口動態とその内訳（自然動態、社会動態）について分析してみた。まず、2015年の人口動態をみると、前年に比べ増加したのは聖籠町、粟島浦村の2町村のみで、残り28市町村は人口減となった。自然動態では、最大減少数となった新潟市から最小減少数だった粟島浦村まですべての市町村で人口は自然減となった。また、社会動態では、新潟市が増加数トップで、以下、聖籠町、粟島浦村、出雲崎町となり、これら4市町村のみが社会増となった。次に、県内30市町村の自然動態の特徴をみると、出生率は財政力指数との強い相関性がみられた。一方、死亡率では高齢化率との相関性が強かった。また、県内20市における社会動態の特徴を県内・県外各6地域に区分して模式図化してみたところ、「新潟・佐渡」を除く5地域で人口減となっていた。そして、人口減の主因は「下越」を除く4地域が県外への転出超過であった。個々の市町村でみると、新潟市と出雲崎町が県内からの転入超過により、また聖籠町と粟島浦村が県外からの転入超過により、それぞれ人口増となっていた。一方、残り26市町村では、県外への転出超過から人口減となる市町村が多かった。
3. 国立社会保障・人口問題研究所によると、県人口は2030年代前半には200万人を下回る見込みである。人口減社会の到来を受け、国は、各自治体に人口ビジョン策定を求めており、県および各市町村の人口ビジョンがほぼまとまった。多くの自治体にとって、人口目標の達成は、かなりハードルが高い。人口減少のスパイラルから脱するには、一日も早い実効ある施策の遂行と経過管理が必要だ。自治体が策定した地方版総合戦略の具体的な実践が待たれる。

構 成

- 第1章 新潟県の人口動態の現状
- 第2章 県内30市町村の人口動態の現状分析
- 第3章 県内自治体における将来推計人口と人口ビジョン